

低年齢児受入加速化事業

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	子育て推進部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ1 郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり						
	施策	施策1 出会い・結婚・出産・子育ての希望の実現						
	目的	次代を担う子どもたちを育成する価値を社会全体で共有し、家庭、企業、地域などがそれぞれの立場で、出会い・結婚・出産・子育て支援の一翼を担う。						
	目標指標（R2）	①婚姻率（20～44歳） ②合計特殊出生率	①上昇 ②1.70					
	策定時の実績	①15.7(H27年) ②1.48(H27年)	現状	①15.1(H30年) ②1.48(H30年)	主要事業	子育てと仕事の両立に向けた取組みの強化		
事業名	低年齢児受入加速化事業		担当課・担当	子育て支援課 子ども・子育て支援担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	女性の就業意識の高まりや雇用情勢の改善などを背景として保育需要が高まっており、保育人材の確保とともに施設整備による受け皿整備を進める必要がある。政府による就学前児童の教育・保育の無償化の方針を踏まえ、特に保育需要の増加が見込まれる低年齢児を中心とした保育体制の整備を加速する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①届出保育施設の認可化移行促進 平成32年度末までの認可化移行を計画し、国の助成制度を活用して施設整備する場合、県が上乗せ助成を行い、事業者の負担割合を軽減 ②認可施設等の低年齢児受入れ枠拡大 低年齢児の受入れ枠拡大を伴う認可施設・認定こども園整備(国庫補助によるもの)について、県が上乗せ助成を行い、事業者の負担割合を軽減 ③企業主導型保育施設の整備促進 企業が国の助成制度を活用して、令和2年度末までに企業主導型保育施設を整備する場合、開設に要する経費を支援							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：市町村等が事業主体となる事業であり、県は市町村等と連携して実施するものである。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	①届出保育施設の認可化移行促進		21,000					
	②認可施設等の低年齢児受入れ枠拡大		17,208					
	③企業主導型保育施設の整備促進		6,320					
	計	0	44,528	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		44,528					
	計	0	44,528	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	助成施設数	活動実績	施設数		7			
		当初見込み	施設数		5	18		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	待機児童数	成果実績	人	67	46	45		
		目標値	人	0	0	0	0	0
		達成度	%	未達成	未達成	未達成		
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

誰もが安心して子育てしながら働き続けることができるよう、保育サービスの質の確保と向上を図るとともに、保育所等の整備を促進し、待機児童対策を推進するため、設定したものの。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・女性の就業意識の高まりや雇用情勢の改善などを背景として、特に低年齢児(0~2歳児)の保育需要が高まっている。</p> <p>・子育て世代が、安心して子育てできる環境を作るために、特に保育ニーズが高まっている低年齢児の受入枠を拡大し、待機児童の解消を図る本事業は優先して取り組むべき事業である。</p> <p>・認可化移行を計画する4施設及び低年齢児の受入れ枠を拡大する認可施設3施設の合計7施設に対し支援を行い、受入枠拡大を図ったが、保育を利用する家庭の増加により、待機児童が発生した。</p> <p>・整備した施設について、児童が入所していることを確認している。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<p>・年度途中に待機児童が発生したり、保育需要が増加している市の施設に対し、支援しており、妥当である。</p> <p>・国の補助事業に対する嵩上げ補助であり、対象は、施設整備に関し、必要なものに限定している</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当 分性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	待機児童解消のため、市町村が実施する国の設備整備補助に嵩上げするものであるため、県が実施することが妥当である。
今 改善 の 点 課 等 題 ・	低年齢児の保育利用申し込みは増加しており、平成31年4月1日現在においても、待機児童が発生していることから、引き続き、低年齢児の受入枠を拡大するために、支援を行っていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

バリアフリー加速化プロジェクト事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	健康福祉部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策3 障がい者がいきいきと暮らせる共生社会の実現						
	目的	障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に尊重し合いながら共に生きる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標(R2)	「心のバリアフリー推進員」養成数(累計)		令和2年度までに2,000人				
	策定時の実績	282人(H28年度)	現状	798人(H29年度)	主要事業	障がいや障がい者に対する県民理解の拡大		
事業名	バリアフリー加速化プロジェクト事業費		担当課・担当	地域福祉推進課 地域福祉担当 障がい福祉課 障がい福祉支援担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	令和2年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	高齢者人口の増加、障がいを理由とする差別解消の取組みの促進、東京オリ・パラを契機とする交流人口の一層の拡大に鑑み、援助や配慮を必要とする方も出かけやすい県づくりを加速させるため、県内におけるバリアフリー化をハード・ソフト・情報発信の面から推進する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	①不特定多数の人が利用する観光施設やスポーツ・文化施設等について、トイレのバリアフリー化を支援する。 ②外見からは障がいの態様がわからないものの、援助や配慮を必要とする人が、周囲に自分が配慮等を必要としている事を知らせたり、理解や支援を求めるためのツールとしてのヘルプマークを導入し、その周知・浸透を図る。 ③県内の主な施設における、多目的トイレ、障害者用駐車場、オストメイトといったバリアフリー設備に関する情報を提供するサイトを新たに構築し、高齢者、障がい者などの県内の「お出かけ」や、障がいを有する等配慮の必要な方が県外から来県した際に役立つ情報を提供する。							
実施方法	■直接実施(②) □委託・請負 ■補助(①, ③) □負担 □交付 □貸付 □その他 上記実施方法とする理由：①市町村実施事業に対する支援のため ②ヘルプマークの意味を県内全域で一斉に理解してもらう必要があるため ③民間団体による自立的運営に対する支援のため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	バリアフリー化推進事業費補助金		19,200					
	障がい者への配慮等促進事業		4,379					
	バリアフリー情報サイト新設事業		4,066					
	計	0	27,645	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		2,189					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		25,456					
	計	0	27,645	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助実施施設数	活動実績	箇所		21			
		当初見込み	箇所	-	9	9	9	-
	ヘルプマーク配付数	活動実績	部		5,644			
当初見込み		部	-	15,000	15,000	-	-	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	「市町村が所有する施設のバリアフリー化状況調査」回答施設の内、スポーツ・文化施設等のトイレに係る整備率 (補助金を利用した整備の実施により、施設の整備率が向上する。)	成果実績	%		61.4%			
		目標値	%	-	61.0%	66.9%	72.7%	-
		達成度	%		100.7%			
	新設サイトアクセス件数 ※H29年度実績は旧サイトのアクセス件数	成果実績	%	(約5,000件)	H31.3新サイト完成			
		目標値	%		6,000件	7,200件	8,640件	
達成度		%						
関連事業	・福祉のまちづくり推進事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

県は、平成28年度に「山形県障がいのある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を施行し、障がいを理由とする差別解消の取組みを進めている。また、今後も高齢者人口の増加が見込まれるほか、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口の一層の拡大が期待される。これらの状況に対応し、障がい者や高齢者も含めた誰もが出かけやすい県づくりを進めるため、ハードウェア整備、障害者への配慮促進、バリアフリー施設に関する情報発信の事業を行うこととし、それぞれにおいて本県におけるバリアフリー化を加速させるきっかけとする数値を目標として設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	①不特定多数の人が利用する観光施設等のトイレのバリアフリー化への支援を推進した結果、整備率は61.4%となり、目標値を上回った。 ②外見からはわからない障がいや疾病がある人が、周囲の人から援助や配慮を得やすくするため、ヘルプマークの作成及び配布を実施したが、ヘルプマークをつける方の抵抗感等の理由により、配布枚数は予定を下回った。 ③バリアフリー設備に関する情報を提供するサイトを構築し、情報発信の面からバリアフリー化を推進した。(サイトの完成が年度末となったため、平成30年度中のサイトへのアクセス件数は算出できなかった。)
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	B	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	①トイレのバリアフリー化に対する補助金の交付に当たっては、事業目的、内容、事業費等を審査し適切に執行している。また、活動実績についても当初計画を上回るものとなっており、ハード面からのバリアフリー化推進につながっている。 ②ヘルプマークについては、当初国・県予算による作成を予定していたが、民間との連携を図り、企業・団体からの協賛により作成しており、事業目的に沿って適切に執行している。 ③バリアフリー情報サイト新設に対する補助金の交付に当たっては、事業目的、内容、事業の継続性、登録情報の更新体制等を審査し適切に執行している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県条例に基づく障がいを理由とする差別の解消に向けた取組みであり、県が市町村や民間と連携しながら事業を推進していく必要がある。
今後の改善点課題・改	①市町村における公共施設等のバリアフリー化については、地方債を活用した整備が可能となったことから、令和元年度以降は市町村が所有する施設に対する補助は実施せず、民間の観光施設に重点化して事業を展開していく。 ②ヘルプマークの県民への浸透に向けて、公共交通機関や多目的トイレにおけるヘルプマークステッカー貼付や協賛企業等をパートナーシップ企業として認定のうえ公表するなど、周知広報を実施し、ヘルプマークを必要とする人と援助・配慮する人の双方の理解を深め、ヘルプマークのより一層の活用を促進していく。 ③バリアフリー情報サイトについては、県ホームページで周知を図るとともに登録内容の充実に協力するなど、適切な情報提供体制が維持されるよう努めていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

介護離職ゼロ対策事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	健康福祉部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ2 いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築						
	施策	施策2 高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現						
	目的	在宅医療・在宅介護サービスの充実を図るなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向けた取組みを推進する。						
	目標指標(R2)	高齢者の生活支援・介護予防を担う地域の拠点の創設数(累計)		令和2年度まで100箇所				
	策定時の実績	10箇所(H28年度)	現状	33箇所(H29年度)	主要事業	介護等が必要となっても安心して過ごせる環境の整備		
事業名	介護離職ゼロ対策事業費			担当課・担当	長寿社会政策課・地域包括ケア担当、事業指導担当			
事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度	令和2年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	仕事と介護の両立を応援し、介護に伴う離職の防止、又は再就職を促進するため、家族の介護を行う前から介護を開始した後まで、切れ目のない情報提供や相談対応を行うとともに、両立しやすい環境づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	介護離職ゼロ啓発事業：企業経営者や従業員の啓発を図るため、企業経営者向けの介護離職防止セミナーや、企業従業員向けの介護サービス利用等に関する企業内研修を行う。 介護と仕事両立応援モデル事業：介護離職の防止を図るため、介護休業代替職員の雇用への支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：業務内容を勘案し、直営か委託かを選択する。							
予算額・決算額 (単位：千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	介護離職ゼロ啓発事業	-	5,019			-		
	介護と仕事両立応援モデル事業	-	3,111			-		
	計	0	8,130	0	0	0		
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		8,130					
	計	0	8,130	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企業内研修実施数	活動実績	件	-	13		-	-
		当初見込み	件	-	12	12	12	-
	介護対応代替職員確保支援補助金交付決定数	活動実績	件	-	0			
当初見込み		件	-	10	10	※R1年度設定	-	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	介護休業制度の県内利用実績 (山形県労働条件等実態調査)	成果実績	-	6.5%	-	-	-	-
		目標値	-	6.5%	7.0%	7.5%	8.0%	-
		達成度	%	100%	-	-	-	-
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

介護離職ゼロの取組みは国においても取組みを進めている。高齢者もその家族も安心して暮らせる社会の実現のため、県民が家族介護のために離職せざるを得ない状況を防ぐことは、県においても取組みを進めるべき事業である。
一方、介護と仕事の両立のために不可欠な、介護休業制度の県内利用実績は5%台に留まっており、更なる制度の周知や利用の促進が求められている。本事業については介護休業の制度周知と利用促進のためのモデル事業の実施を目標として設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	高齢者が安心して介護等の支援を受けるためには、介護者の介護と仕事の両立が必要であり、介護休暇の取得や短時間勤務制度を利用しやすい職場環境の構築を行う当事業は重要かつ県が実施すべき事業である。県内における介護休業制度の利用率が目標を達成し、成果が得られた。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	B	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・企業内研修の実施数は13事業所で当初の見込み数を上回る一方、介護対応代替職員確保支援補助金の交付実績はなかった。 ・研修委託の対象経費、補助事業の対象経費については、人件費や事務に要する経費など、必要不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	役割分担の視点を踏まえ、可能なものについては、委託による事業実施をしている。
今後の課題・改善	平成30年度は、「介護対応代替職員確保支援補助金」を周知するため、県内企業1,700社に対してダイレクトメールの発送(2回)、県ホームページや県民のあゆみ(11月号)への記事掲載、経営者向け介護と仕事の両立支援セミナー等での活用の呼びかけを行ったが、実績がなかった。これを踏まえ、山形労働局、ハローワーク山形と事業の内容について意見を交換したところ、「介護休業の取得は全体的に低調であり、制度定着を図るため業種を広く設定する」、「ニーズはあるので周知手法を工夫する」ことで、「事業実績に繋がる」との助言を得た。これらの意見を踏まえ、当該補助金の対象業種の拡大を図るなど事業内容の見直しを図るほか、県内の関係機関(山形労働局、県社会保険労務士会、山形商工会議所等)との連携により事業を周知・啓発し、効果的な実施に繋がるよう改善を図る。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

人手不足対策推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	商工労働部	
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積					
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速					
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。					
	目標指標(R2)	製造業付加価値額	1兆2,500億円				
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	超スマート社会を見据えた取組みの推進	
事業名	人手不足対策推進事業費			担当課・担当	産業政策課、中小企業振興課、工業戦略技術振興課、雇用対策課		
事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度	令和2年度		
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	雇用情勢の改善が続き、人手不足感が高まる中、県内企業の持続・成長に必要な人材の確保・育成と生産性向上を総合的に推進するもの						
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 産学官金労言の連携によるオールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会(仮称)の設立 「就業者の確保」 <ul style="list-style-type: none"> 女性、高齢者等の柔軟な働き方の導入に関する企業向けセミナーの開催及び企業見学会の実施【働き方マッチング事業】 進学校の高校生と企業経営者等との交流会や高校生と保護者を対象とした地域企業の魅力を伝えるセミナーの開催【進学者の地域産業理解促進事業】 生産性向上に資する設備投資等を行い最低賃金を一定以上引き上げた中小企業・小規模事業者への奨励金の支給【業務改善奨励金】 「労働生産性の向上」 <ul style="list-style-type: none"> 生産性向上のためのIoT等の導入モデルの構築【IoT等活用モデル構築事業】 企業の要望に応じて最適なロボットシステムの設計、装置開発、保守等を行うロボット導入支援人材育成のための研修の実施【ロボットシステムインテグレータ育成事業】 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:民間事業者のノウハウを活用できる事業は委託、国の補助金に県独自で上乗せ補助を行う事業は補助、その他は直営						
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	IoT等活用モデル構築事業	—	15,071				
	ロボットシステムインテグレータ育成事業	—	5,079				
	働き方マッチング促進事業	—	1,010				
	人手不足対策推進会議	—	1,286				
	業務改善奨励金	—	10,200				
	大学等進学者の地域産業理解促進事業	—	2,164				
計	0	34,810	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		6,141				
	繰入金						
	その他特定財源						
	一般財源		28,669				
	計	0	34,810	0	0	0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会(仮称)の開催回数	活動実績	回	—	1		
		当初見込み	回	—	2	1	1
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	製造業付加価値額 (オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会(仮称)を立ち上げ、そのもとで各種事業を実施し、令和2年の製造業付加価値額を1兆2,500億円とすることで、一定の経済規模を維持する。)	成果実績	億円	—	未発表		
		目標値	億円	—	10,900	11,700	12,500
		達成度	%	—	—		
関連事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

生産年齢人口(15～64歳)が減少する中で、一定の経済規模を確保するためには、製造業付加価値＝①就業者数×②労働生産性の向上が必要である。人手不足対策については、①就業者の確保と、②労働生産性の向上の両面から取り組み、付加価値額の向上を図る事業である。本事業目標は、短期アクションプランに定める同指標の目標と同様とした。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・人材確保と労働生産性向上は喫緊の課題であり、県内産業の持続的発展のためには関係者が一体となったオール山形での取り組みが必要である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・女性や高齢者の就業率向上も重要。多様で柔軟な働き方の導入促進のため、企業の意識改革を図るセミナーを開催。
	目標水準は妥当か。	A	・業務改善奨励金により生産性向上に向けた設備投資や事業所の最低賃金を引き上げることにより、人手不足の解消と人材の定着が見込まれる。
	期待する成果が得られたか。	A	・IoTの導入・活用促進は、生産性向上を推進する上で重要な方策であり、県が実施すべき事業である。成果物として7つの異なるIoT導入モデルが完成しており、令和元年度より県内企業への水平展開に活用している。 ・全国的にロボットシステムインテグレータが不足していることから、県内でも育成が急務。30年度の養成講座には定員を上回る応募があり、のべ61名、48社が受講した。一定のレベルに達した者はうち8名で、今後、県内製造業へのロボット導入の推進役となることが期待される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・協議会は立ち上げ時と、さらにもう1回の開催を予定していたが、協議会の下に設置している3部会の活動を活発に展開していくことを重視し、1回の開催に留まった。(今後も年1回に変更)
	支出先の選定は妥当か。	A	・喫緊の課題である「就業者の確保」と「労働生産性の向上」に対処する事業として、以下の5事業を展開した。実施に必要な不可欠な費用に限定するなど、その事業内容はいずれも妥当である。 ・その他、活動実績等 【働き方マッチング事業】 セミナー及び企業見学会を各1回開催、参加者数は延べ55人 【進学者の地域産業理解促進事業】 県内進学校12校において17回の交流会を実施。参加した学生に地域の企業等の魅力を伝え、地域産業界で働く意識の醸成を図ることができた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	【業務改善奨励金】 採択件数:11件 トータル金額:2,064,000円 【IoT等活用モデル構築事業】 業者決定にあたっては公募型プロポーザルにより業者を決定しており、適切な選定を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	【ロボットシステムインテグレータ育成事業】 受講者からは受講費(テキスト代)を徴収しており、妥当と考える。また、経費については、講師謝金や研修資料など、業務実施に必要な不可欠な費用に限定。東北では本県のみが実施しており、他県からも注目されている中、FA・ロボットSier協会と情報交換等を行いながら、より効果的な内容を検討しながら実施している。ロボット導入等に関する個別支援を行っている工業技術センターロボット技術科とも連携し、適切に役割を分担しながら事業実施。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	人材確保・生産性向上対策については、産学官金労言のオール山形での連携体制による取組みのため、市町村、民間等に委ねることは困難。また、ロボットシステムインテグレータを専門に育成する機関はない。
今後の課題・改善点	成果指標である「県内製造業付加価値額」の増額のためには、「就業者の確保」と「労働生産性の向上」は両輪の関係であることから、数年間にわたる事業の継続実施が必要であると共に、社会情勢等取り巻く環境の変化に応じ、適宜検討・見直しを行っていく必要がある。 今後の、具体的な改善点等は、以下のとおり 【IoT】外部委託による講座等の開催により技術者のAI技術開発スキル習得を支援し、県内IoT企業のIoT等関連サービスの開発力向上を図る。 【ロボット導入】導入を検討する企業に対してロボット導入支援アドバイザーを配置し、ロボット導入を検討する企業に対し支援を行なう。 【奨励金】県HP、県民のあゆみやラジオなど様々な広報媒体を活用するとともに、商工会議所や商工会、各種事業協議会等の団体を通じた周知。奨励金等普及員によりきめ細かな支援を今後も継続していく。また、所得向上促進アドバイザー等の派遣により、賃金規定の整備や労働者の処遇改善に係る指導・アドバイスを通じて、非正規雇用労働者の処遇改善を更に促進する。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない

若者創業応援プロジェクト事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策2 中小企業等の稼ぐ力の維持・強化						
	目的	地域経済の主役である中小企業・小規模事業者が、グローバル化やICT化などの社会情勢の変化に対応し、自らの技術やノウハウを最大限に発揮しイノベーションを創出するなど、その稼ぐ力を維持・強化する取組みを支援する。						
	目標指標 (R2)	中小企業スーパーサポート補助金等による支援企業の売上増加額(累計)	100億円					
	策定時の実績	—	現状	—	主要事業	新たな企業・事業者の創出		
事業名	若者創業応援プロジェクト事業費		担当課・担当	中小企業振興課 経営支援担当				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	若者の能力発揮の機会を拡大させ、本県産業界にさらなる活力を生み出すため、新たなアイデアや意欲をもった若者を対象に、アイデアをビジネスとして形にし、創業へ導くための重点的な支援を実施							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<ul style="list-style-type: none"> 多様な創業を知る機会を提供し、動機付けからアイデア創出、ビジネスプラン作成まで、段階的にサポート 創業を考えている若者と先輩事業者をマッチングし、OJTを行うことで、ノウハウの吸収をサポート 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由: 民間事業者の若者を対象とした創業支援のノウハウを活用することで、効果的な事業の運営・実施が見込めるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	若者創業応援プロジェクト事業	—	12,886					
	計	0	12,886	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金		6,356					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		6,530					
	計	0	12,886	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	キャンプ・インターン参加者数	活動実績	人	—	115	—	—	—
		当初見込み	人	—	70	70	70	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度 (H30.1末)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県の支援による創業件数 ※短期アクションプラン	成果実績	件	67	62	—	—	—
		目標値	件	65	65	65	65	
		達成度	%	103.1	95.4			
関連事業	創業者・小規模事業者総合応援事業費(研修会等開催事業・創業支援事業)							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

地域経済を活性化するためには、様々なニーズに応じたサービスの提供を行う新規事業者を創出することが重要である。そういった新規事業者には新たな雇用の創出や空き店舗を活用した中心市街地の活性化などの効果も期待されている。

これまでも創業希望者向けの支援を中心に取り組んできたが、さらなる創業者の増加を図るためには、創業する可能性が高い潜在的な層に働きかけ、創業にチャレンジする裾野を拡大させる必要がある。本事業は、多様なアイデアを持つ意欲的な若者を掘り起こし、若者の創業を後押しするものであり、創業支援事業の中でも優先的に取り組む事業である。

なお、本事業目標は、これまでの創業助成金の採択実績及び支援機関による創業支援実績を勘案して設定。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・県内の中小企業者が減少傾向にある中、新たな地域経済の担い手を創出することは重要であり、特に新たな発想を持った若者の発掘、創出は、若者の県内定着、地域活性化という観点からも優先度の高い事業である。</p> <p>・成果指標として、県の支援による創業件数を掲げており、平成30年度の目標65件に対して、実績は62件とわずかに目標には届かなかったものの、概ね順調である。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<p>・メディアの駆使により、本事業や本県の創業支援の取組みが効果的に発信され、キャンプ・インターンの参加者が目標を上回るなど創業の機運醸成に効果があった。</p> <p>・委託先が放送機関であったことから、安価で効果的なメディア戦略が行えたことに加え、県内金融機関や商工支援団体等とのネットワークを有効活用し、それぞれの強みを活かした効果的な事業展開ができた。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	若者における創業の掘り起こしを県内全域で行う民間企業等は存在しない。
今 改善 の課題 等	より早い段階から創業に対する興味を喚起させるため、中高生を対象とした「起業家マインド醸成プログラム」を新たに実施するとともに、インターンの受入れ先に後継者不在企業を追加し、インターンの受入れ先の拡大と後継者不足の解決を図るなど、意欲的な若者の掘り起こしや若者の創業に対する支援に一層力を入れていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策4 本県産業の海外展開力の強化						
	目的	成長が著しいアジア等の海外の活力を本県に取り込むため、地域経済のけん引役である中核企業や意欲ある中小企業が行う海外展開を力強く後押ししていく。						
	目標指標 (R2)	海外取引を行う県内企業数	248社 (R2年)					
	策定時の実績	202社 (H26年)	現状	221社 (H27年)	主要事業	県内企業の海外取引の拡大		
事業名	県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費	担当課・担当	貿易振興課					
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	未設定					
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内中小企業の意欲ある若手経営者(概ね50歳未満の企業代表又は役員等)の「積極性」、「先見性」、「IT活用能力」などの優れた特性を生かし、販路開拓のための新たな海外展開(輸出)を初期段階から支援することにより、県産品を世界に広める。若手経営者が世界に進出することは、黒船効果をもたらすとともに、これに刺激を受けた他の経営者が海外展開(輸出)に乗り出すことで、輸出拡大と生産拡大により県内景気の拡大につながる。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(I)初めての海外プロモーション支援事業 海外展開実践セミナーの開催(2回)、海外展開実践ミーティングの開催(2回)、海外プロモーションへの参加(渡航費助成)(10事業者×2回、補助率1/2) 海外プロモーションの開催(2回(1回あたり10事業者参加)) (II)初めての越境EC支援事業 越境EC実践セミナーの開催(2回、連続講座)、越境ECサイトへの出店サポート(20事業者、補助率1/2)(2事業者(複数事業者をまとめて出品するサイトの構築)、補助率3/4)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:輸出支援専門機関に委託することで、効果的・効率的に事業を実施実施できるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	初めての海外プロモーション支援事業		10,078					
	初めての越境EC支援事業		6,670					
	計	0	16,748	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		16,748					
	計	0	16,748	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・プロモーションへの参加企業数 ・越境EC取組み企業数	活動実績	社		9 3			
		当初見込み	社		10 5	10 5	10 5	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・プロモーション事業により海外取引を開始した企業数 ・越境EC事業により海外取引を開始した企業数	成果実績	社		2 3			
		目標値	社		3 5	4 5	5 5	
		達成度	%		67% 60%			
関連事業	・県産品輸出戦略事業 ・海外事業展開戦略事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)			
<p>世界経済は、TPPや二国間のFTAなど新たな交易の枠組みへの動きが活発化しており、こうした激動の時代にあって、本県産業が持続的に発展していくためには、ASEANをはじめとする力強く成長する地域に積極的に関与し、安定した関係を築きながら、国際交流、観光交流、経済交流を一体的、総合的に展開していくことが求められている。</p> <p>本県では、内外環境の変化等を踏まえて、本県の国際展開の基本指針となる新たな国際戦略となる「山形県国際戦略」を平成27年5月に策定した。</p> <p>本戦略では、海外取引を行う県内企業数を平成25年(実績)191社から、計画目標年次である平成31(令和元)年は240社を目標として設定している。増加させる企業数の根拠は、平成26年度からの10年間で県内製造業の企業の1割(277社)である80社増加させることを展望し、戦略の対象期間の5年間(～平成31(令和元)年)で40社増を目指したものである(年間8社増で設定)。短期アクションプランの目標年次は令和2年までであるため、平成31(令和元)年の目標に8社を加えた248社としたものである。</p> <p>※事業目標について、できるだけ具体的に設定の考え方を記述。</p>			
事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<p>・「海外展開に興味があるが次の一步に進まない」という事業者のニーズを反映し、輸出の基礎知識習得から輸出実現の有力な手がかりになる海外プロモーションへの参加・越境ECサイトの構築までパッケージ化された一体的な支援を行う事業である。</p> <p>・本事業は、海外展開を検討中の事業者への支援を図るだけでなく、一体的な輸出モデルの提示と具体的な支援手法を示すことにより、潜在的な輸出取組者の掘り起しを行い、海外展開を図る事業者、並びに輸出品目・輸出量の増加に資するものであり、優先度は高い。</p> <p>・成果実績について、「プロモーション事業により海外取引を開始した企業数」は2社と目標値を下回ったものの、対象全9事業者が今後の取引に向けた商談が継続(現在進行中)などの成果が得られた。</p>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	<p>・活動実績について、事前の周知不足などの要因で、目標値を見込みを下回ってしまった。今後、関係団体の協力も得ながら県内事業者に対して幅広く事業周知を行う必要がある。</p> <p>・委託事業の受託者については、海外展開セミナーや海外プロモーションなどを効果的に行う体制が整っている。</p> <p>・補助事業については、適切に対象事業者の選定、事業実施過程における確認、並びに事業実施後の確認とフォローアップ等を適切に行った。</p> <p>・事業実施にあたっては、受託者と密に連携を取りながら、効果的な手法・手段を検討し、コスト低減に努めた。</p>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割 妥当性 性担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	<p>・本事業の対象となりうる事業者は業種も多岐にわたり、また県内から広く事業者の掘り起しを行う目的で実施するものであるため、市町村等に完全に委ねることはできない。</p>
今 改善 後の 課題 等	<p>・補助対象企業に対しては、ジェトロ山形を中心とした関係機関と連携し、今後もフォローアップを行っていく。</p> <p>・関係団体等の協力を得ながら、県内事業者への周知拡大を図り、新たな輸出取組者の掘り起しとより多くの県産品の輸出の実現に向け、取組みを進めていく。</p>		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない

新潟・庄内DC誘客推進事業

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	観光文化スポーツ部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ5 世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む「観光立県山形」の確立						
	施策	施策2 観光資源の高付加価値化と戦略的誘客の強化						
	目的	県内にある雪や滝などの豊富な観光資源の高付加価値化に取り組むとともに、ターゲットを明確化した戦略的誘客を展開し、旅行商品の販売を拡大する。						
	目標指標(R2)	観光消費額	2,500億円					
	策定時の実績	2,015億円(H27年)	現状	2,168億円(H29年)	主要事業	戦略的誘客の強化		
事業名	新潟・庄内DC誘客推進事業			担当課・担当	観光立県推進課 観光振興担当、美食・美酒ツーリズム推進室			
事業開始年度	平成30年度			事業終了(予定)年度	令和2年度			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	・新潟県、庄内エリア両地域に共通する「食」「酒」等の強みを中心に、「歴史」「文化」等とともにストーリー性をもった訴求を図る。 ・2018年4月15日の新潟駅の新幹線・在来線同一ホーム乗換による利便性向上や上越・北陸の2本の新幹線や佐渡航路等を活用し、広域での周遊促進につなげる。 ・山形県としては、庄内地域をはじめとして山形県内全域にもDC効果が波及されるような取組みを検討し、県内関係者やJR東日本と連携した展開を行う。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	① 新潟県・庄内エリアの両地域に共通する「食」「酒」等の魅力を中心に、食を育んだ歴史や伝統、暮らし、風土といった背景と食で地域のストーリーを伝える仕組みづくりを、日本海美食旅(日本海ガストロノミー)として進める。 ② 2018年春の新潟駅の新幹線・在来線同一ホーム乗換による利便性向上や上越・北陸の2つの新幹線を活用し、広域観光流動の創造に取り組む。 ③ 訪日プロモーションにも力を入れ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックイヤーにおける国内外からの誘客促進につなげる。 ④ DCの機会を最大限に生かし、その効果を短期的なものではなくその後に続くものとし、官民が一体となり更なる交流人口の拡大につなげる。 ⑤ 山形県としては、庄内地域をはじめとして県内全域にもDC効果が波及されるような取組みを検討し、県内関係者やJR東日本と連携した展開を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：専門的見地が必要な事業について専門事業者へ委託又は補助。また、行政及び民間で組織される進協議会を推進母体としているため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	「新潟県・庄内エリアDC推進協議会」等負担金		16,400			-		
	二次交通整備事業		13,000			-		
	おもてなし検定事業		6,550			-		
	鳥海山を活用したモデル的な山岳観光への支援事業		500			-		
	北海道特別誘客事業		18,000			-		
	山のイメージキャラクター制作事業		2,000			-		
	日本一的美食県・美酒県推進プロジェクト		3,600			-		
	国際チャーター便誘致強化事業		24,750			-		
計	0	84,800	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金					-		
	繰入金					-		
	その他特定財源					-		
	一般財源		84,800			-		
	計	0	84,800	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	令和元年度 観光者数4,700万人	活動実績	万人	4,512	集計中			
		当初見込み	万人	4,620	4,660	4,700		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	平均宿泊数	成果実績	泊	1.22	1.32			
		目標値	泊	全国平均値(1.32)以上	全国平均値(1.33)以上	全国平均値以上		
		達成度	%	92.4	99.2			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)			
<p>おもてなし山形県観光条例(平成26年4月1日制定)に基づき策定された、おもてなし山形県観光計画(平成27年3月策定)により、本県の観光の姿は、「県民の総参加」と「全産業の参加」による観光振興施策の実施を通して、観光による国内外との交流人口の拡大を図り、本県経済を持続的に発展させるとともに、魅力ある活力に満ちた地域社会を築くことによって、「観光立県山形」を実現していくこととされている。</p> <p>当該計画では、観光流動の創出による好循環の実現を掲げ、計画の最終年次である令和元年までに、地域経済への波及の効果を示す「観光消費額」を2,500億円に引き上げることが政策目標とされており、また、令和元年度までに「観光者数」が4,700万人を上回ることが参考管理指標とされている。</p> <p>当該事業は、JR6社及び新潟県と連携して、令和元年度のDC本番の前後年を含め平成30年度から令和2年度の3年間実施するものであり、おもてなし山形県観光計画に定めた目標値を設定した。</p>			
事業所管部局による評価・検証			
	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	新潟県・庄内エリアに共通する「食」「酒」の魅力を積極的に発信し、官民一体となった地域資源の発掘・磨き上げを行い、受入態勢の整備を図った。また、DCの効果が庄内エリアのみならず、県内全域に波及されるよう誘客促進の取組みを行った。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	事業によっては、業務委託業者を公募型プロポーザル方式により募集し、有識者を交えた審査会を経て選定した。事業の実施にあたっては、関係機関と連携し、効果的に実施できた。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	県、市町村、民間団体で構成する推進組織において官民一体となった事業を実施している。
今改善の点課題	新潟県・庄内エリアDC本番に向けて誘客効果を県内全域に波及するため、受入態勢の継続的な整備が必要。引き続き、広域での周遊促進に繋がる取組みを実施する。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

-: 該当しない